

TPP問題

問 影響について

割高であること、そして灯油価格との優位性が保てないことなど課題も多く、これらのことについて検討を行っていく必要があると考えています。

バイオマスタウン構想については、平成23年度に策定することとしており、今年度はその策定に向けての準備を進めているところです。

これまでにバイオマスタウンの先進地として知られています大分県日田市と福岡県大木町の視察を行うとともに、家畜排せつ物や木くず、生ごみなどのバイオマス資源が市内にどのくらいあるのかについて、各種統計、データをもとにバイオマス賦存量調査を行っているところです。これらの結果をもとに、廃棄物系バイオマス、間伐材などの未利用バイオマス、そしてトウモロコシなどの資源作物バイオマスそれぞれのように活用するのが有効であるかなどについて検討を行い、大洲市にとって有意義なバイオマスタウン構想となるよう準備を進めています。

答

TPP加入は極めて自由化レベルの高い包括的な協定であると認識しており、物やサービスの貿易自由化だけでなく、政府調達、貿易円滑化、競争政策などの幅広い分野を対象とし、物品の関税は例外なく2015年までにほぼ100%撤廃するのが原則となっています。特に、農業分野において高関税が維持されている米や畜産物等が関税撤廃されると、それに及ぼす影響は極めて大きいと考えています。

TPPへの参加における当市の商工業への影響については、特に農業に関連する食品加工業、小売業者に悪い影響が出てくるものと考えています。当市の企業もさまざまですので一概には言えませんが、中小企業が多いことを考慮しますとマイナス面のほうが多いのではないかと考えています。また、農業に及ぼす影響はさらに深刻と思われ、関

税撤廃による市場価格の低下により、生産コストのかかる小規模農家は競争力を失い、経営が逼迫することになります。さらに、担い手の

高齢化と後継者不足が進展する中、TPPへの対応いかんではますます衰退の一途をたどることにもなりかねないと予想しています。

これらのことを勘案しますと、中小企業や農業分野への十分な対策を講じない限りTPPへ参加することはできないと考えており、当市としましてはさらに関係機関、団体との連携を密にして、特に農業など大きな影響の出るものについてはその対策を国に働きかけていきたいと考えています。

中村踏切

問 拡幅について

答

当踏切と主要地方道長浜中村線を結ぶ市道寺前堤防線が改良、接続されたことや、肱川地区土地区画整理事業の完成により宅地開発が進み、肱川区では平成15年4月に355人

あった人口が、平成22年8月現在488人と、人口の減少傾向にある当市において増加傾向にあります。また、五郎大橋の完成により、

肱川左岸の住宅地域から市の中心部への移動が円滑化して、通勤、通学、買い物などが便利となり、この踏切を利用する人や車の往来が増大しています。

このようなことから、平成16年9月と平成20年5月の2回、肱川区全戸の署名をもって、JR四国に対して踏切拡幅の要望書が提出されたところですが、いまだに解決の方法が見出せていないのが実情であり、ことし8月に当市もJR四国と協議を行ったところです。

JR側からは、いずれの協議においても、踏切道の拡

幅については平成13年10月に国土交通省から出されている踏切道の拡幅に係る指針に基づき対応したいと回答されています。その中で、

踏切道の拡幅と踏切道の統廃合の考え方については、まず立体交差化の検討をすることとあり、市の内部で検討した結果、中村踏切の立地条件から考えて、立体交差化は非常に難しいものと考えています。

次に、統廃合等により踏切改良を進めることとなつていますが、現在ある近隣の踏切を廃止することは、利用状況に大きな変化がない限り、地元の御理解をいただくことが非常に難しいものと考えています。

また、踏切改良、拡幅をする上では、踏切道改良促進法の構造基準を満たす必要があり、線路の中心から両側とも13メートルの間は直線としなければならず、特に肱川区側は道路線形の変更と用地の問題が発生してきます。線路南側の市道用地の拡幅については、踏切拡幅を実施する場合には、国土交通省としても協力は可能だと伺っています。

